

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 グリーンモンスター株式会社 上場取引所 東
コード番号 157A URL <https://greenmonster.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小川 亮
問合せ先責任者 (役職名) 管理部執行役員 (氏名) 江幡 信隆 (TEL) 03(6304)7647
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月15日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,921	△4.3	△210	—	△276	—	△273	—	△375	—
2025年6月期	2,006	2.5	173	△28.9	123	△46.5	125	△45.5	32	△79.1

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2026年6月期 △375百万円(—%) 2025年6月期 32百万円(△79.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△118.20	△114.04	△30.3	△14.2	△14.4
2025年6月期	10.37	9.86	2.2	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	2,017	1,046	51.9	323.69
2025年6月期	1,821	1,430	78.5	456.77

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,046百万円 2025年6月期 1,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△45	△329	280	1,090
2025年6月期	△6	△215	△82	1,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	96.4	2.2
2026年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	32	△8.5	2.6
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,386	24.2	△271	—	△343	—	△348	—	△413	△127.75

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社 Financial Free College、除外 1社(社名) ブラックモンスター株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	3,314,900株	2025年6月期	3,214,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期	81,900株	2025年6月期	81,900株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	3,175,475株	2025年6月期	3,148,413株

2026年6月期通期個別業績と前期実績値との差異(日本基準)

個別業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績値(A) (2025年6月期)	百万円 1,546	百万円 86	百万円 104	百万円 36	円 銭 11.45
当期実績値(B) (2026年6月期)	1,209	△286	△215	△280	△88.28
増減額 (B-A)	△336	△360	△320	△316	—
増減率 (B/A-1)	△21.75%	△413.72%	△305.92%	△877.92%	—

【差異が生じた理由】

当事業年度の個別業績につきましては、売上高は1,209百万円(前期比21.75%減)となりました。これは主に、体験型投資学習事業において、株取引体験型学習アプリ「株たす」が過去最高の売上高を更新し好調に推移した一方、FX取引体験型学習アプリ「FXなび」等につきましては、広告市場の変化等の外部環境の影響により獲得効率が低下したことから、費用対効果を重視し、ユーザー獲得を抑制する方針で運営したことによるものであります。

損益面につきましては、上記の減収に加え、新たな成長領域である金融AI及びブロックチェーン・インフラストラクチャー事業の立ち上げ、人材の採用・広告・機能拡充等の将来の成長に向けた先行投資、並びに資金調達関連費用等を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業損益は272百万円の損失(前期は営業利益86百万円)、経常損益は215百万円の損失(前期は経常利益104百万円)となりました。

さらに、固定資産の減損損失及び関係会社株式売却損等の特別損失を計上したことにより、当期純損益は280百万円の損失(前期は当期純利益36百万円)となりました。

これらの結果、2026年6月期通期個別業績は、前期実績値と比較して上記の通り差異が生じることとなりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。当社は、2026年8月21日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料は、T D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年7月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価の上昇や為替相場の変動、海外経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。金融・資産形成の分野におきましては、政府による「資産運用立国」の実現に向けた取組みや金融経済教育の充実に加え、2026年12月に施行が予定されるiDeCo(個人型確定拠出年金)の拠出限度額の引上げ等の制度拡充も背景に、個人の投資及び資産形成に対する関心は一層の高まりを見せております。

このような事業環境の中、当社グループは、「体験型投資学習事業」及び「資産形成支援事業」を展開してまいりました。体験型投資学習事業におきましては、FX取引体験型学習アプリ「FXなび」、株取引体験型学習アプリ「株たす」、株&積立投資シミュレーションアプリ「トウシカ」等の機能改善開発及びコンテンツ配信を通じて、新たに投資を始めた方々の支援に取り組んでまいりました。株分野は引き続き好調に推移し、「株たす」は過去最高の売上高を更新するとともに、実践型金融プログラムに係る投資支援システムについて特許を取得いたしました。一方、FX分野につきましては、ユーザー体験の向上に取り組んだものの、広告市場の変化等の外部環境の影響により獲得効率が低下したことから、費用対効果を重視し、ユーザー獲得を抑制する方針で運営いたしました。

資産形成支援事業におきましては、個人の資産形成を支援する子会社各社を通じて、投資スクール及びフィナンシャルプランニングに関するサービスを提供してまいりました。当連結会計年度におきましては、2026年2月に株式会社Financial Free Collegeを子会社化し、同社を連結の範囲に含めたことに加え、株式会社ファイナンシャルインテリジェンス及び株式会社FPコンサルティングにおいても順調に契約の獲得が進んだことから、当事業の売上高は大きく成長いたしました。

また、新たな成長領域として、金融AI及びブロックチェーン・インフラストラクチャー事業に着手し、香港子会社の設立等の海外拠点の整備を進めるとともに、金融AI及びブロックチェーン決済領域における技術の調査・検証を実施いたしました。あわせて、当該領域への投資等を目的とした資金調達を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありましたブラックモンスター株式会社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は、1,921,420千円(前年同期比4.3%減)、営業損失は276,459千円(前年同期は営業利益123,675千円)、経常損失は273,361千円(前年同期は経常利益125,961千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は375,351千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益32,652千円)となりました。

なお、従来、資産形成支援事業は量的な重要性が乏しかったため単一の報告セグメントとして記載しておりましたが、当連結会計年度より、資産形成支援事業の業績が伸長したことから、体験型投資学習事業及び資産形成支援事業の2つに区分して記載しております。セグメントの業績は、体験型投資学習事業は売上高1,200,954千円、セグメント損失287,743千円、資産形成支援事業は売上高707,711千円、セグメント損失6,851千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ12,050千円増加し、1,475,831千円となりました。これは主に、現金及び預金が94,326千円減少する一方、未収消費税等が32,797千円、未収還付法人税が30,044千円、立替金が38,315千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ184,251千円増加し、542,011千円となりました。これは主に、事業譲受によりのもれんが134,349千円、繰延税金資産が110,978千円増加したことによるものです。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ196,302千円増加し、2,017,843千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ622,223千円増加し、934,058千円となりました。

これは主に、契約負債が246,845千円、短期借入金が300,000千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ41,552千円減少し、37,182千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が31,752千円、長期借入金が10,008千円減少したことによるものです。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ580,670千円増加し、971,241千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ384,368千円減少し、1,046,601千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上375,351千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,090,817千円（前年同期比94,326千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は45,324千円となりました。これは主に、経常損失273,361千円、契約負債の増加246,933千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は329,501千円となりました。これは主に事業譲受による支出300,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は280,498千円となりました。これは主に、短期借入による300,000千円、配当金の支払による31,804千円の支出によるものです。

(4) 今後の見通し

M&A戦略による資産形成支援事業の拡大が牽引し、売上高は増収を見込んでおります。営業利益については、金融AI及びブロックチェーン・インフラストラクチャー事業や組織体制強化に向けた先行投資を積極化することから、営業損失が拡大する見通しであります。なお、業績予想については、収益において不確実性が高い新規事業等は見込まない一方、費用については最大限発生する前提としております。

以上を踏まえ、当社グループの2027年6月期の連結業績は、売上高2,386百万円、営業損失は343百万円、経常損失は348百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は413百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を継続して適用する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,144	1,090,817
売掛金	204,201	178,909
未収消費税等	—	50,814
未収還付法人税等	—	33,849
貸倒引当金	△2,262	△4,143
その他	76,698	125,583
流動資産合計	1,463,780	1,475,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,857	29,057
減価償却累計額	△2,021	△27,924
建物（純額）	25,835	1,132
工具、器具及び備品	21,840	22,258
減価償却累計額	△9,754	△20,758
工具、器具及び備品（純額）	12,086	1,500
有形固定資産合計	37,921	2,632
無形固定資産		
のれん	227,042	361,392
ソフトウェア	26,889	16,389
無形固定資産合計	253,932	377,782
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	33,662	144,640
その他	32,243	16,956
投資その他の資産合計	65,906	161,596
固定資産合計	357,760	542,011
資産合計	1,821,541	2,017,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,715	61,611
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	113,314	163,206
未払法人税等	4,876	28,287
未払消費税等	7,301	14,891
契約負債	61,447	308,292
その他	26,171	47,761
流動負債合計	311,835	934,058
固定負債		
長期借入金	40,786	30,778
役員退職慰労引当金	31,752	—
繰延税金負債	6,197	6,404
固定負債合計	78,735	37,182
負債合計	390,570	971,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,184	45,370
資本剰余金	539,734	550,920
利益剰余金	903,445	496,765
自己株式	△46,574	△46,574
株主資本合計	1,430,790	1,046,481
新株予約権	180	120
純資産合計	1,430,970	1,046,601
負債純資産合計	1,821,541	2,017,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,006,859	1,921,420
売上原価	1,296,927	1,351,118
売上総利益	709,932	570,302
販売費及び一般管理費	586,257	846,762
営業利益又は営業損失(△)	123,675	△276,459
営業外収益		
受取利息	1,278	2,464
為替差益	2,116	—
雑収入	369	1,553
受取家賃	1,840	2,331
営業外収益合計	5,605	6,350
営業外費用		
支払利息	3,297	1,846
為替差損	—	1,401
その他	22	4
営業外費用合計	3,319	3,252
経常利益又は経常損失(△)	125,961	△273,361
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	71,458
子会社株式売却損	—	17,514
投資有価証券評価損	49,999	—
特別損失合計	50,000	88,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,961	△362,335
法人税、住民税及び事業税	50,855	39,025
法人税等還付税額	—	△18,647
法人税等調整額	△7,547	△7,362
法人税等合計	43,308	13,016
当期純利益又は当期純損失(△)	32,652	△375,351
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	32,652	△375,351

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	32,652	△375,351
包括利益	32,652	△375,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,652	△375,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	31,900	537,450	902,693	—	1,472,043	180	1,472,223
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,284	2,284	—	—	4,569	—	4,569
剰余金の配当	—	—	△31,900	—	△31,900	—	△31,900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	32,652	—	32,652	—	32,652
自己株式の取得	—	—	—	△46,574	△46,574	—	△46,574
当期変動額合計	2,284	2,284	752	△46,574	△41,252	—	△41,252
当期末残高	34,184	539,734	903,445	△46,574	1,430,790	180	1,430,970

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	34,184	539,734	903,445	△46,574	1,430,790	180	1,430,970
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	11,185	11,185	—	—	22,371	△60	22,311
剰余金の配当	—	—	△31,328	—	△31,328	—	△31,328
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△375,351	—	△375,351	—	△375,351
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	11,185	11,185	△406,679	—	△384,308	△60	△384,368
当期末残高	45,370	550,920	496,765	△46,574	1,046,481	120	1,046,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	75,961	△362,335
減価償却費	16,826	16,279
減損損失	—	71,458
のれん償却額	32,095	50,098
子会社株式売却損益 (△は益)	—	17,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,206	4,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△31,752
受取利息及び受取配当金	△1,278	△2,464
支払利息	3,297	1,846
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,360	16,520
契約負債の増減額 (△は減少)	20,287	246,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	316	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,219	△28,917
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,017	△32,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,560	8,147
未払金の増減額 (△は減少)	△9,353	52,072
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,221	16,427
立替金の増減額 (△は増加)	36	△38,145
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,881	△29,945
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,623	5,984
小計	109,195	△18,930
利息及び配当金の受取額	1,278	2,464
利息の支払額	△3,297	△1,846
法人税等の支払額	△114,087	△27,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,909	△45,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	2,762	2,236
有形固定資産の取得による支出	△8,019	△4,770
無形固定資産の取得による支出	△10,350	△3,800
出資金の払込による支出	△1,000	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△13,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△144,224	—
事業譲受による支出	△54,545	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,376	△329,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
ストックオプションの行使による収入	4,569	22,311
長期借入金の返済による支出	△10,008	△10,008
配当金の支払額	△30,626	△31,804
自己株式の取得による支出	△46,574	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,640	280,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,926	△94,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,070	1,185,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,144	1,090,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、体験型投資学習事業（FX取引体験型学習アプリ「FXなび」、株取引体験型学習アプリ「株たす」及び株&積立投資シミュレーションアプリ「トウシカ」の運営等）及び資産形成支援事業（投資スクールの運営並びにファイナンシャルプランニングサービスの提供）を営んでおりますが、従来、資産形成支援事業は量的な重要性が乏しかったことから、単一の報告セグメント（「投資学習支援事業」）として記載しておりました。当連結会計年度において、資産形成支援事業の業績が伸長し量的な重要性が増したことから、当連結会計年度より、体験型投資学習事業及び資産形成支援事業の2つに区分して記載することとしております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	体験型投資学習事業	資産形成支援事業	その他	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,200,954	707,711	12,754	-	1,921,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,272	14,582	-	△21,854	-
計	1,208,227	722,294	12,754	△21,854	1,921,420
セグメント利益または損失（△）	△287,743	△6,851	3,673	14,462	△276,459
セグメント資産	1,623,320	1,139,355	-	△744,832	2,017,843
セグメント負債	508,151	827,023	-	△363,932	971,241
その他の項目					
減価償却費	6,608	8,244	593	-	15,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,688	6,881	-	-	8,570

1. セグメント利益の調整額14,462千円は、主に報告セグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント資産の調整額△744,832千円は、主に報告セグメント間の内部取引に係る債権及び債務並びに投資と資本の相殺消去によるものであります。

3. セグメント負債の調整額△363,932千円は、主に報告セグメント間の内部取引に係る債権及び債務並びに投資と資本の相殺消去によるものであります。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業等を含んでおります。

5. 各セグメントに含まれるのれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	体験型投資学習事業	資産形成支援事業	その他	合計
のれんの償却額	—	48,283	1,815	50,098
のれんの未償却残高	—	361,392	—	361,392

(企業結合に関する注記)

Financial Free Collegeの事業取得（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

①被取得事業の名称及び事業の内容

株式会社バイアンドホール드가営む「Financial Free College」事業（投資スクールの運営事業）

②企業結合を行なった主な理由

実践に直結するプログラム設計と運営実績を強みに、多くの受講生から支持を得てきた投資スクール事業「Financial Free College」を取り込むことで当社グループの資産形成支援事業の強化を図るとともに、体験型投資学習事業とのシナジーが見込めると判断したためであります。

③企業結合日

2026年2月27日（みなし取得日2026年2月28日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

⑤結合後企業の名称

株式会社Financial Free College

⑥取得企業を決定するに至った経緯

対価を負担して事業を譲り受けた株式会社Financial Free Collegeを取得企業としております。

(2) 被取得事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 196,230千円

発生原因 今後の事業展開により期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間 定額法により5年で償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びに主な内訳

本企業結合において受け入れた資産及び負債はありません。196,230千円をのれんとして、103,770千円を繰延税金資産として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	456.77円	323.69円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	10.37円	△118.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	9.86円	—

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△) (千円)	32,652	△375,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,652	△375,351
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,413	3,175,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,946	—
(うち新株予約権(株))	(163,946)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 115,796株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当により新株予約権を発行することを決議し、2026年7月31日付で発行いたしました。本新株予約権の発行の概要は次のとおりであります。

(1) 発行の目的及び理由

当社グループは、AI、ブロックチェーン及び新興インフラ技術を活用した次世代金融インフラ領域への事業展開を成長戦略として位置付けており、当該事業展開及び香港拠点の構築・運営等に係る成長投資資金を確保するため、本新株予約権を発行することといたしました。

(2) 発行の概要

割当日	2026年7月31日
新株予約権の総数	6,500個 (第7回1,000個、第8回2,000個、第9回3,500個)
発行価額の総額	3,510,000円
潜在株式数	650,000株(第7回100,000株、第8回200,000株、第9回350,000株)
行使価格	第7回1,250円、第8回2,050円、第9回2,500円
資金調達額	1,413,510,000円(差引手取概算額1,400,090,000円)
割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社(第三者割当)
行使期間	2026年7月31日から2028年7月30日まで

(3) 資金使途

資金調達は、AI、ブロックチェーン及び新興インフラ技術への投資、香港拠点の構築・運営、次世代金融教育に向けた新ソリューションの研究開発、その他AI及びブロックチェーン・インフラストラクチャー事業の開発・準備・運用に充当する予定であります。

(4) 希薄化への影響

本新株予約権の行使により、発行済株式総数(2026年7月15日現在3,314,900株)に対して19.61%(議決権ベースで20.12%)の希薄化が生じる見込みであります。